

四半期報告書

(第19期第1四半期)

自 平成28年1月1日

至 平成28年3月31日

株式会社インフォマート

東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社インフォーマット
【英訳名】	Infomart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上勝照
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03-5776-1147（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田尚武
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03-5777-1710
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	1,310,271	1,467,264	5,632,845
経常利益 (千円)	511,328	456,510	2,040,670
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	307,476	294,961	1,308,737
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	306,816	308,782	1,308,217
純資産額 (千円)	4,043,178	9,341,908	9,414,489
総資産額 (千円)	5,564,257	10,821,503	11,045,589
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	5.09	4.55	21.38
自己資本比率 (%)	72.7	86.3	85.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,191	402,874	2,078,426
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△288,511	△595,875	△1,369,234
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△251,711	△343,305	4,090,853
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	547,023	5,063,790	5,600,990

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～3月31日）における我が国の経済は、先行き不透明感の強まりによる設備投資の抑制や個人所得の増加ペースの鈍化等、停滞感が続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB（企業間電子商取引）市場は、平成26年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比5.0%増の195兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.4ポイント増の18.3%と、着実に拡大が進んでおります。（経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」）

このような環境下にあつて、当社グループは当第1四半期連結累計期間におきまして、中期経営方針であるフード業界の徹底的なシェア拡大（「BtoBプラットフォーム 受発注」の利用拡大）、電子請求プラットフォームのデファクト化（「BtoBプラットフォーム 請求書」の全業界展開）、BtoB電子商取引プラットフォームの構築（前連結会計年度の調達資金をシステム開発へ重点投資）に取り組みました。また、平成28年1月より、従来の各ASPシステムを「BtoBプラットフォーム」にまとめ、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」、「BtoBプラットフォーム 請求書」、「BtoBプラットフォーム 商談」へ商品ブランド名を変更し、フード業界のみならず全業界での利用拡大を推進いたしました（注1）。

その結果、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 請求書」等の順調な利用拡大により、当第1四半期連結会計期間末（平成28年3月末）の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数（海外を除く）は、前連結会計年度末比5,109社増の67,148社、全体の事業所数（海外を除く）は、前連結会計年度末比49,442事業所増の329,609事業所となりました（注2）。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、「受発注事業」、「規格書事業」の各システムの国内における利用拡大によりシステム使用料が増加し、1,467百万円と前年同期比156百万円(12.0%)の増加となりました。

利益面は、システム開発の強化によるソフトウェア償却費の増加、今後の事業成長へ向けた人員増による人件費の増加等で、営業利益は472百万円と前年同期比38百万円(7.5%)の減少、経常利益は456百万円と前年同期比54百万円(10.7%)の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は294百万円と前年同期比12百万円(4.1%)の減少となりました。

(注1) 本サービスブランドの変更に伴い、事業セグメント名も変更し、「ASP受発注事業」を「受発注事業」、「ASP規格書事業」を「規格書事業」に変更しております。「ES事業」と「その他」は変更ありません。

(注2) 当第1四半期連結会計期間末より「BtoBプラットフォーム」全体の企業数及び全体の事業所数をID数で集計しております。「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

i. 受発注事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、外食チェーン、ホテル、商業施設、給食会社等の買い手新規稼働が順調に進みました。新規営業では、アライアンスパートナー（既存売り手企業・提携システム会社等）からの紹介案件も継続的に発生いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手企業数は1,836社（前連結会計年度末比130社増）、売り手企業数は28,613社（同373社増）となりました（注3）。

当第1四半期連結累計期間の「受発注事業」の売上高は881百万円と前年同期比123百万円(16.3%)の増加、営業利益は445百万円と前年同期比63百万円(16.5%)の増加となりました。

ii. 規格書事業

「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安全・安心をサポートする「商品規格書」データベースシステムとして、買い手機能・卸機能・メーカー機能の自社システムでの利用及びそれぞれの取引先との利用の拡大を推進いたしました。また、大手外食・ホテルを中心に、仕入商品情報の整備、アレルギー管理の強化を目的とした利用が進みました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手機能は390社（前連結会計年度末比21社増）、卸機能は490社（同16社増）、メーカー機能は6,120社（同66社増）となりました（注3）。

当第1四半期連結累計期間の「規格書事業」の売上高は269百万円と前年同期比54百万円(25.6%)の増加、営業利益は77百万円と前年同期比1百万円(2.1%)の増加となりました。

iii. E S 事業

E S 事業では、企業間の請求書を電子化し、請求書の発行・受取、双方の請求業務のコスト削減、時間短縮、生産性向上、ペーパーレスを実現する「BtoBプラットフォーム 請求書」の新規稼動をフード業界、さらに他業界に向けて推進いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は55,086社（前連結会計年度末比14,363社増）（注3）、その内数である受取側契約企業数は863社（前連結会計年度末比206社増）、発行側契約企業数は313社（同86社増）、合計で1,176社（同292社増）となりました（注3）。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は6,837社（同78社減）売り手企業数は1,838社（前連結会計年度末比114社減）となりました（注3）。

当第1四半期連結累計期間の「E S 事業」の売上高は、「BtoBプラットフォーム 請求書」のシステム使用料及びセットアップ費用売上が増加しましたが、「BtoBプラットフォーム 商談」のシステム使用料が減少し、291百万円と前年同期比22百万円(7.2%)の減少、営業損失は46百万円と（前年同期は営業利益60百万円）となりました。

iv. その他

中長期的に育成する事業として、国内フード業界に向けたメニュー開発、リサーチ&プロモーション等の提供、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の「その他」の売上高は、34百万円と前年同期比0百万円(2.2%)の増加、営業損失は3百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

（注3）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（平成28年3月末）の総資産は、10,821百万円（前連結会計年度末比224百万円減）となりました。

流動資産は、6,862百万円（前連結会計年度末比342百万円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金が337百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、3,958百万円（前連結会計年度末比118百万円増）となりました。主な増加要因はソフトウェアが327百万円増加、主な減少要因はソフトウェア仮勘定が188百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末（平成28年3月末）の負債合計は、1,479百万円（前連結会計年度末比151百万円減）となりました。

流動負債は、1,475百万円（前連結会計年度末比151百万円減）となりました。主な増加要因は賞与引当金が100百万円増加、主な減少要因は未払法人税等が202百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、4百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

純資産は、9,341百万円（前連結会計年度末比72百万円減）となりました。主な減少要因は利益剰余金が86百万円減少（配当381百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益294百万円を計上）したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ537百万円減少し、5,063百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、402百万円（前年同期は286百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益456百万円、減価償却費276百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額366百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、595百万円（前年同期は288百万円の支出）となりました。主な支出は、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出393百万円、定期預金の預入による支出200百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、343百万円（前年同期は251百万円の支出）となりました。主な支出は、配当金の支払額343百万円であります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,352,000
計	180,352,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,857,800	64,857,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	64,857,800	64,857,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	64,857,800	—	3,212,512	—	2,649,287

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,854,400	648,544	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 3,300	—	—
発行済株式総数	64,857,800	—	—
総株主の議決権	—	648,544	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インフォーマット	東京都港区芝大門1丁目16番3号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,600,990	5,263,790
売掛金	1,441,466	1,408,433
貯蔵品	2,194	3,762
繰延税金資産	104,075	128,938
その他	85,449	99,100
貸倒引当金	△29,091	△41,344
流動資産合計	7,205,084	6,862,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,493	100,773
減価償却累計額	△51,643	△61,379
建物(純額)	48,850	39,394
工具、器具及び備品	149,093	151,551
減価償却累計額	△120,688	△124,021
工具、器具及び備品(純額)	28,405	27,530
有形固定資産合計	77,255	66,924
無形固定資産		
ソフトウェア	2,970,445	3,297,487
ソフトウェア仮勘定	466,365	277,402
その他	13,936	14,750
無形固定資産合計	3,450,748	3,589,639
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
繰延税金資産	64,589	54,668
その他	237,913	237,589
投資その他の資産合計	312,502	302,258
固定資産合計	3,840,505	3,958,822
資産合計	11,045,589	10,821,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,127	129,352
短期借入金	520,000	520,000
未払金	146,305	145,903
未払法人税等	388,833	186,670
賞与引当金	—	100,671
資産除去債務	22,150	22,150
その他	398,337	370,490
流動負債合計	1,626,755	1,475,239
固定負債		
資産除去債務	4,345	4,356
固定負債合計	4,345	4,356
負債合計	1,631,100	1,479,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,027,248	3,027,248
利益剰余金	3,263,690	3,177,288
自己株式	△99	△99
株主資本合計	9,503,351	9,416,950
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△88,862	△75,042
その他の包括利益累計額合計	△88,862	△75,042
純資産合計	9,414,489	9,341,908
負債純資産合計	11,045,589	10,821,503

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,310,271	1,467,264
売上原価	321,961	431,269
売上総利益	988,310	1,035,994
販売費及び一般管理費	476,778	563,050
営業利益	511,531	472,944
営業外収益		
受取利息	27	270
為替差益	798	—
その他	—	8
営業外収益合計	826	279
営業外費用		
支払利息	1,029	973
為替差損	—	15,729
その他	—	10
営業外費用合計	1,029	16,713
経常利益	511,328	456,510
特別損失		
固定資産除売却損	2,222	—
特別損失合計	2,222	—
税金等調整前四半期純利益	509,106	456,510
法人税、住民税及び事業税	184,306	176,492
法人税等調整額	17,323	△14,943
法人税等合計	201,629	161,548
四半期純利益	307,476	294,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	307,476	294,961

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	307,476	294,961
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△660	13,820
その他の包括利益合計	△660	13,820
四半期包括利益	306,816	308,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,816	308,782
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	509,106	456,510
減価償却費	204,374	276,320
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△548	12,252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84,194	100,671
受取利息及び受取配当金	△27	△270
支払利息	728	973
為替差損益 (△は益)	△798	15,691
固定資産除売却損益 (△は益)	2,222	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,871	32,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,479	△21,775
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△65,666	△16,860
その他	△51,962	△86,092
小計	663,271	770,190
利息及び配当金の受取額	23	217
利息の支払額	△799	△892
法人税等の支払額	△376,303	△366,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,191	402,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,212	△2,757
無形固定資産の取得による支出	△284,867	△393,232
定期預金の預入による支出	—	△200,000
その他	△431	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,511	△595,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	—
配当金の支払額	△251,448	△343,305
自己株式の取得による支出	△259	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,711	△343,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	△893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△253,949	△537,199
現金及び現金同等物の期首残高	800,972	5,600,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 547,023	※ 5,063,790

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	547,023千円	5,263,790千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△200,000
現金及び現金同等物	547,023	5,063,790

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	292,434	9.69	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	381,363	5.88	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	受発注事業	規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	757,789	214,473	313,588	1,285,851	24,420	1,310,271	-	1,310,271
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15	-	600	615	9,544	10,159	△10,159	-
計	757,805	214,473	314,188	1,286,466	33,964	1,320,431	△10,159	1,310,271
セグメント利益 又は損失(△)	382,173	75,922	60,072	518,169	△4,649	513,519	△1,987	511,531

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,987千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	受発注事業	規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	881,274	269,468	290,882	1,441,625	25,638	1,467,264	-	1,467,264
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	-	600	618	9,064	9,682	△9,682	-
計	881,293	269,468	291,482	1,442,244	34,702	1,476,946	△9,682	1,467,264
セグメント利益 又は損失(△)	445,417	77,491	△46,392	476,516	△3,247	473,269	△325	472,944

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△325千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当第1四半期連結累計期間より、「ASP受発注事業」を「受発注事業」、「ASP規格書事業」を「規格書事業」に報告セグメント名を変更しております。「ES事業」と「その他」は変更ありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

四半期連結財務諸表規則第22条第2項の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円09銭	4円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	307,476	294,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	307,476	294,961
普通株式の期中平均株式数(株)	60,357,851	64,857,694

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟事件について

当社は、平成17年4月よりサービスを提供しております、「ASP規格書システム」(現:BtoBプラットフォーム規格書)について、平成27年8月4日付で、eBASE株式会社から著作権侵害行為差止等及び損害賠償請求として10億円の訴訟を提起されております(訴状送達日、平成27年9月1日)。当社といたしましては、ASP規格書システムの著作権が当社に帰属している等の事実に基づき、裁判で肅々と当社の正当性を明らかにする所存ですが、裁判の結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社インフォマート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧野 恭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォマートの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォマート及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。